

討 論

■一般会計

反対 米田定男議員

中学校卒業までの医療費無料化など、住民の負担軽減の政策は約40億円の財政調整基金の有効活用で十分可能ですが、予算に反映されませんでした。また、大更駅周辺まちづくり計画はＪＲ花輪線が市民や観光客の主要な交通手段でない実態で、不要不急の事業として指摘せざるを得ないことから反対します。

賛成 大森力男議員

26年度予算は、ハード・ソフト事業ともに、市政全般の多岐にわたる事業展開であり、今後の効果に期待するものです。今後も財政状況も考えながら、事業の重要度、優先度、緊急度を検討し、市の均衡ある発展と市民の一体感の醸成に努め、市民の負託に応えるべく計画的な予算の執行を期待し賛成します。

■国民健康保険特別会計（事業勘定）

反対 高橋悦郎議員

24年度に国保税率の引き上げ市民の負担が大きくなりましたが、24年度決算は実質約3億2300万円の黒字会計になりました。財政運営の裏付けで計画された法定外の繰り入れは継続し、国保税の引き下げをするべきです。加入している市民の生活を守る国保会計にすべきであることから反対します。

■国民健康保険西根病院事業会計

反対 米田定男議員

新病院建設場所は、現在地周辺があり方検討委員会報告書の新病院の役割に最も合う場所ですが、報告書では周辺農地の活用を視野に入れず、診療しながらの建設が困難と指摘しています。また、約12億円の留保資金がありながら資産取得のため約7000万円の借金をするのは非効率な財政運営であることから反対します。

■平成26年度各会計の当初予算額（金額は1万円未満を四捨五入のため、増減は合わない場合があります）

会 計 名				平成26年度	平成25年度	増 減	伸び率	
一般会計				196億4,100万円	196億 700万円	3,400万円	0.2%	
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）			37億 693万円	36億7,008万円	3,685万円	1.0%	
	後期高齢者医療特別会計			2 億3,961万円	2 億3,534万円	427万円	1.8%	
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）			3 億 546万円	3 億1,061万円	△515万円	△1.7%	
	公共下水道事業特別会計			4 億9,708万円	3 億8,162万円	1 億1,546万円	30.3%	
	農業集落排水事業特別会計			6 億7,277万円	5 億4,983万円	1 億2,293万円	22.4%	
	浄化槽事業特別会計			6,742万円	3,863万円	2,879万円	74.5%	
企業会計	水道事業会計		収益的	収入	6 億7,663万円	5 億5,572万円	1 億2,091万円	21.8%
				支出	5 億8,493万円	5 億 946万円	7,547万円	14.8%
			資本的	収入	2 億6,205万円	2 億5,165万円	1,040万円	4.1%
				支出	4 億6,336万円	4 億6,359万円	△23万円	△0.0%
	西根病院事業会計		収益的	収入	7 億7,475万円	7 億4,978万円	2,497万円	3.3%
				支出	7 億9,827万円	7 億4,978万円	4,849万円	6.5%
			資本的	収入	1 億2,506万円	1,578万円	1 億 928万円	692.6%
				支出	1 億2,661万円	1,917万円	1 億 745万円	560.6%

予 算 特別委員会



予算特別委員会（3月11日）

一般会計・合併後最大 196億4,100万円

予算特別委員会（渡辺義光委員長、田中榮司夫副委員長）を3月11、13、14、17、18日に市議会議場で開催しました。同委員会は瀬川健則議長を除く議員23人で構成。26年度の一般会計予算のほか、6特別会計、2企業会計の予算を審査し、全て原案のとおり可決することに決定しました（3月20日の本会議では、一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険西根病院事業会計が賛成多数、その他の会計は全会一致で原案のとおり可決）。ここでは、予算特別委員会の主な質疑などを紹介します。

一般会計歳入

問 今後、どのように自主財源の確保に努めていく考えですか。

答 施設や土地の貸付料金などの見直しを検討していきます。

一般会計歳出

■総務費

問 行政改革大綱後期計画では、第三セクターのあり方の取り組みがないが、同経営検討委員会の報告書の内容で進めていくのですか。

答 報告書は尊重して実行しなければなりません。内容を取捨選択しながら第三セクターとして成り立っていくかを考えていきます。

問 北森駅移設事業は、採算よりも全国で初の試みとなる庁舎に併設する駅としてPRをしていくべきではないですか。

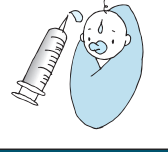
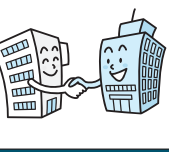
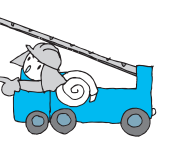
問 中学生卒業までの医療費無料化実現に向けて、検討するべきではないですか。

答 地方交付税の一本算定となったときに、財政的に継続できるかを考えていかなければならず、少し時間をいただきたいです。

問 市内で訪問入浴サービスを行っている事業者がいないのはなぜですか。

答 利用者が少なく、利益が上がらないサービスは、経営上続けるのが困難な場合もあると思っています。

■市民一人当たりに使われるお金（一般会計）

		
議会費 6,534円	総務費 140,676円	民生費 169,407円
		
衛生費 47,523円	労働費 5,225円	農林漁業費 45,398円
		
商工費 27,781円	土木費 91,444円	消防費 27,920円
		
教育費 50,575円	災害復旧費 1,129円	公債費 88,760円

※人口は27,921人（4月1日現在）で計算
金額は1円未満四捨五入

■民生費

問 中学生卒業までの医療費無料化実現に向けて、検討するべきではないですか。

答 地方交付税の一本算定となったときに、財政的に継続できるかを考えていかなければならず、少し時間をいただきたいです。

■衛生費

問 市単独の医師・看護師養成事業は、現在の利用者が大学を卒業したら終わりますか。

答 看護師養成修学資金貸付事業の利用者は現在1人で、26年度も2人の予定で、その後も継続的に募集していきます。

■労働費

問 緊急雇用創出事業で観光誘客対策の委託をしているが、新たな誘客対策を考えるべきではないですか。

答 26年産米からは個人で進めるように働き掛けをしています。

問 リンドウの海外展開を今後どのように進めますか。

答 需要があるので、海外から入ってくるよりも先に展開していくことを目標にしています。

■農林水産業費

問 飼料用米の出荷体制は、なぜ共同利用施設が認められていないのですか。

答 26年産米からは個人で進めるように働き掛けをしています。

■商工費

問 商工会に補助する全国展開支援事業と観光協会の事業に違いがあるのですか。

答 どちらも誘客対策ですが、有利な国庫補助がある商工会が先行して行うものです。

問 上寄木グラウンドの整備はどのように進めますか。

答 A・Bグラウンドは芝生を張り替えます。C・Dグラウンドは共生化し、さらにもう1面を新設します。

■土木費

問 大更駅の自由通路整備は、現在の利用状況からその役割が心配されます。どのように考えていますか。

答 にぎわいを創出するためには必要です。花輪線に乗ってもらい、田園風景や山を見て大更駅で降りてもらえるよう目指します。

■教育費

問 図書館で食事ができるようにできませんか。

答 図書館で食事ができる対象になると、国保の運営はどのように変わりますか。

特別・企業会計

■国民健康保険特別会計（事業勘定）

問 共同安定化事業で、27年度から全ての医療費が対象になると、国保の運営はどのように変わりますか。

答 会議室などが空いていれば開放します。

問 ご飯を自宅から持参する補完給食を実施しているのは八幡平市の他にありませんか。

答 県内では当市だけです。

問 市の負担が増えるのか交付される額が増えるのかは具体的に示されていないため、試算していません。

■国民健康保険西根病院事業会計

問 なぜ大更駅東側が他の2カ所と比較して、移転候補地として優れているのですか。

答 通院の利便性が良く、まとまった土地の確保が可能で、国道282号西根バイパスが近く、将来道路整備計画があるためなどです。